

決算公告

2024年5月27日

各位

大阪府高槻市紺屋町2番1号
J F R カード株式会社
代表取締役社長 橋本 尚弥

2024年2月期（2023年3月1日から2024年2月29日まで）
貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

貸借対照表 1ページ
損益計算書 2ページ
個別注記表 3～5ページ

以上

掲載数値は、会社法に基づく日本基準での決算数値のため、当社グループで適用している国際会計基準(IFRS)の報告数値とは異なります。

貸借対照表

(2024年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	78,247,441	流動負債	69,264,563
現金及び預金	437,566	短期借入金	48,419,169
貯蔵品	48,598	未払金	16,857,412
前払費用	148,051	未払法人税等	101,927
短期貸付金	1,258,908	未払消費税等	71,932
未収入金	75,447,002	未払費用	579,931
未収収益	944,958	前受金	791
その他	68,356	預り金	113,394
貸倒引当金	△ 106,000	前受収益	2,471,504
		契約負債	378,350
		賞与引当金	191,000
		役員賞与引当金	16,000
		リース債務	620
		その他	62,527
固定資産	2,955,447	固定負債	237,031
有形固定資産	154,317	長期未払金	19,560
建物及び構築物	134,092	退職給付引当金	169,000
器具備品	17,310	資産除去債務	45,886
リース資産	2,914	リース債務	2,585
無形固定資産	173,558		
電話利用権	3,908	負債合計	69,501,595
ソフトウェア	169,650	(純資産の部)	
投資その他の資産	2,627,571	株主資本	11,701,293
長期保証金	73,534	資本金	100,000
長期前払費用	127,965	利益剰余金	11,601,293
その他の投資等	2,334,000	利益準備金	25,000
繰延税金資産	1,761,071	その他利益剰余金	11,576,293
貸倒引当金	△ 1,669,000	繰越利益剰余金	11,576,293
		純資産合計	11,701,293
資産合計	81,202,888	負債・純資産合計	81,202,888

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

2023年 3月 1日から

2024年 2月 29日まで

(単 位 : 千 円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
包括信用購入あっせん収益	11,298,355	
融 資 収 益	220,920	
そ の 他 収 益	1,596,629	13,115,905
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,346,627	10,346,627
営 業 利 益		2,769,278
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	37,083	
そ の 他	151,340	188,423
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	101,187	
そ の 他	413,331	514,519
経 常 利 益		2,443,182
税 引 前 当 期 純 利 益		2,443,182
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	737,000	
法 人 税 等 調 整 額	127,147	864,148
当 期 純 利 益		1,579,034

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)

定 額 法

無 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)

定 額 法

ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金

役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

4. 営業収益の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、下記の 5 ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ 1 : 顧客との契約を識別する

ステップ 2 : 契約における履行義務を識別する

ステップ 3 : 取引価格を算定する

ステップ 4 : 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ 5 : 企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社は、クレジット金融事業を展開しております。クレジット金融事業は、主にクレジットカードの発行と運営等を行っており、クレジットカード会員から得られる年会費、JFR グループ内百貨店及びその他の外部加盟店から得られる加盟店手数料、クレジットカード会員から得られるリボルビング払い手数料、分割払い手数料等を収益として認識しております。

①年会費

クレジットカード会員から得られる年会費については、クレジットカード会員に対してサービスを継続的に提供しており、履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

②加盟店手数料

加盟店手数料については、クレジットカード会員のショッピング取引後、加盟店から当社へ売上データが送信された時点において、決済サービスの提供という履行義務が充足されるため、当該時点でクレジットカードの決済金額に一定の料率を乗じた手数料を収益として認識しております。また、カード決済金額の0.5%分のポイントをクレジットカード会員に付与しており、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。当社は、クレジットカード会員から基本的に1ヶ月に1回所定の日にカード利用代金の回収を行うため、履行義務充足後、概ね2ヶ月以内に実質的に支払いを受けております。

③リボルビング払い手数料及び分割払い手数料

リボルビング払い手数料及び分割払い手数料については、リボルビング残高、分割支払回数に対してそれぞれ一定の料率を乗じた利息収益を、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）に従い、その利息の属する期間に収益認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額	100,992 千円
関係会社に対する短期金銭債務	48,472,122 千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

年会費繰延	776,410 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	612,375 千円
ポイント繰延収益	130,531 千円
減価償却超過額	66,628 千円
賞与引当金	65,895 千円
退職給付引当金	58,305 千円
資産除去債務	15,830 千円
未払事業税・未払特別法人事業税	14,100 千円
未払保険料	12,420 千円
繰延消費税等超過額	7,956 千円
カードデザインロゴ商標権	7,255 千円
その他	20,740 千円
繰延税金資産小計	1,788,448 千円
評価性引当額	△15,863 千円
繰延税金資産合計	1,772,584 千円

繰延税金負債

資産除去費用	11,197 千円
その他	315 千円
繰延税金負債合計	11,512 千円

繰延税金資産の純額 1,761,071 千円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	J. フロント リテイリング(株)	被所有 直接 100%	資金の借入	資金の借入	—	短期借入金	48,419,169
			経営指導	経営指導料の支払	486,469	—	—
			グループ通算	通算税効果額	52,953	未払金	52,953

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入は、グループ内の資金貸借制度を制定し、制定したルールのもとで実施しております。
 2. 資金の借入は、資金貸借制度のもとで日々資金移動を行っていることから、期末残高のみ記載しております。
 3. 資金の借入は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 4. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)JFRサービス	なし	資金の借入	利息の支払	101,132	—	—
親会社の子会社	(株)大丸松坂屋 百貨店	なし	加盟店契約	包括信用購入 あっせん収益	6,397,540	—	—
			業務受託	その他の収益	312,135	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入は、グループ内の資金貸借制度を制定し、制定したルールのもとで実施しております。
 2. 資金の借入は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 5,850,646円65銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 789,517円27銭 |

以上のとおりであります。